



愛知県の財政状況と愛知県債

平成30年10月

愛知県総務部財政課
財務資金室

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「しなやか県庁創造プラン」に基づき、時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

P.20~

- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 平成30年度は3,650億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

4

付録 主な施策のご紹介

P.30~

全国屈指の人口と経済規模

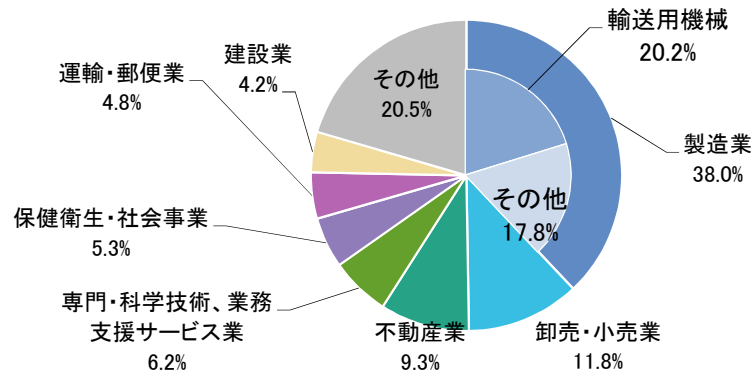
全国

人口	7,527千人	4位	(H29.10.1現在)
人口増減率	0.26%	4位	(全国平均△0.18%、H29.10.1現在)
(自然増減率)	△0.03%	2位	(全国平均△0.30%)
(社会増減率)	0.29%	4位	(全国平均+0.12%)
年齢区分別人口の割合	(H29.10.1現在)		
年少(0~14歳)	13.5%	4位	(全国平均12.3%)
生産年齢(15~64歳)	61.9%	3位	(全国平均60.0%)
老年(65歳以上)	24.6%	45位	(全国平均27.7%)
県内総生産(名目)	39兆5,593億円	2位	(全国シェア7.2%、H27年度)
1人当たりの県民所得	367万7千円	2位	(H27年度)
面積	5,172.92km ²	27位	(境界未画定地域あり)

名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



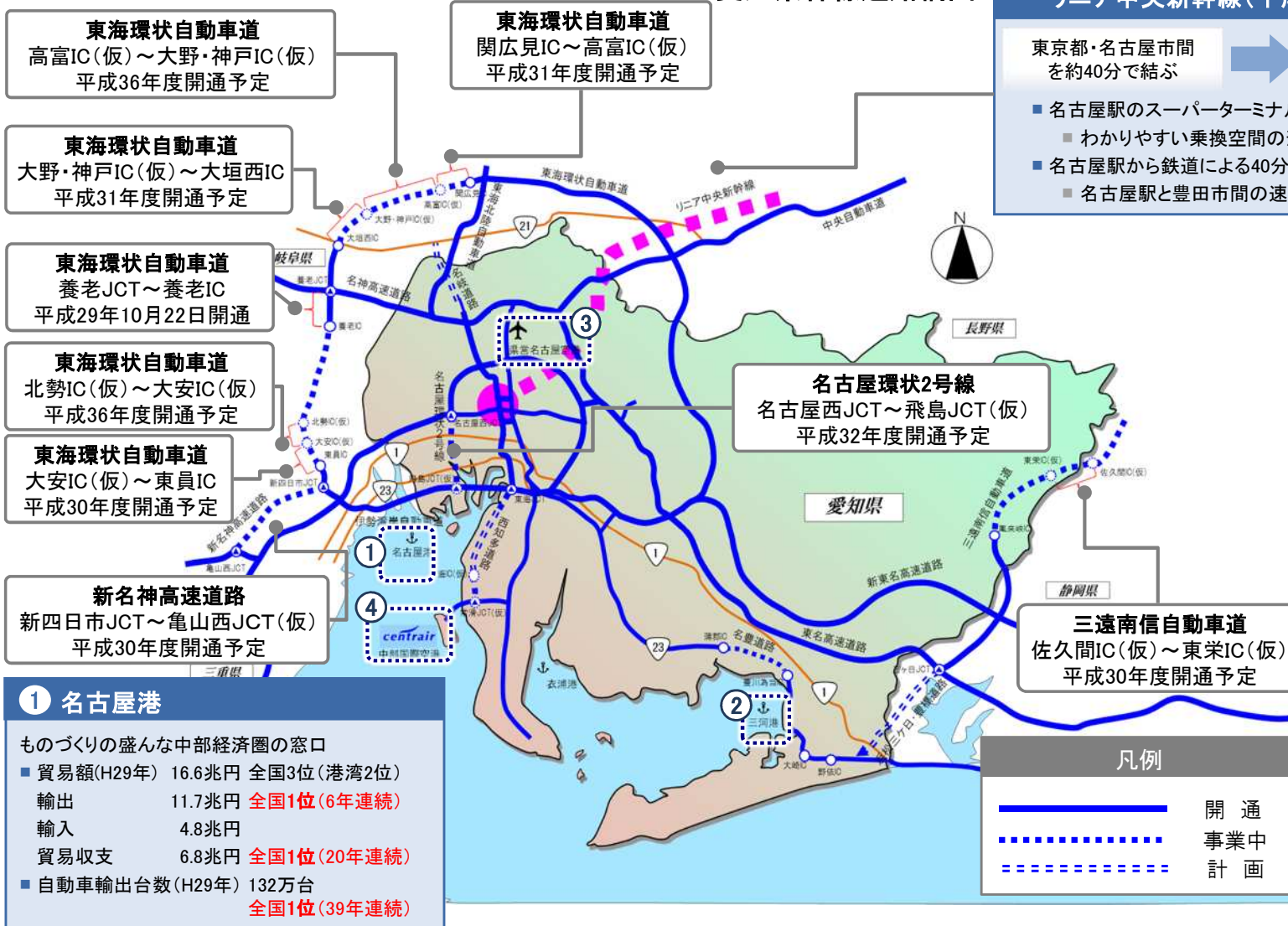
出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(H29.10.1現在)			県内総生産(H27年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,526,911	100.0%	0.26%	39.6	100.0%	2.8%
名古屋市	2,314,125	30.7%	0.40%	12.9	32.7%	2.0%
尾張地域(名古屋市除く)	2,846,552	37.9%	0.15%	11.1	28.1%	2.9%
西三河地域	1,612,578	21.4%	0.48%	11.9	30.2%	6.6%
東三河地域	753,656	10.0%	△0.26%	3.5	9.0%	△1.2%

H17年(2005年)の愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

愛知県幹線道路網図



リニア中央新幹線(平成39年度開業予定)

東京都・名古屋市間を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と豊田市間の速達化や中部国際空港アクセスの向上など

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積に加え、次世代産業育成にも注力

製造品出荷額等 (H28)

44兆6,416億円 (従業員4人以上の事務所)

昭和52年から**40年連続**で日本一。24業種中**11業種**が**全国第1位** (従業員4人以上の事務所)

輸送用機械器具、業務用機械器具、鉄鋼、ゴム製品、プラスチック製品、電気機械器具、生産用機械器具、窯業・土石製品、金属製品、繊維工業、その他の製造業

次世代産業育成の取組

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

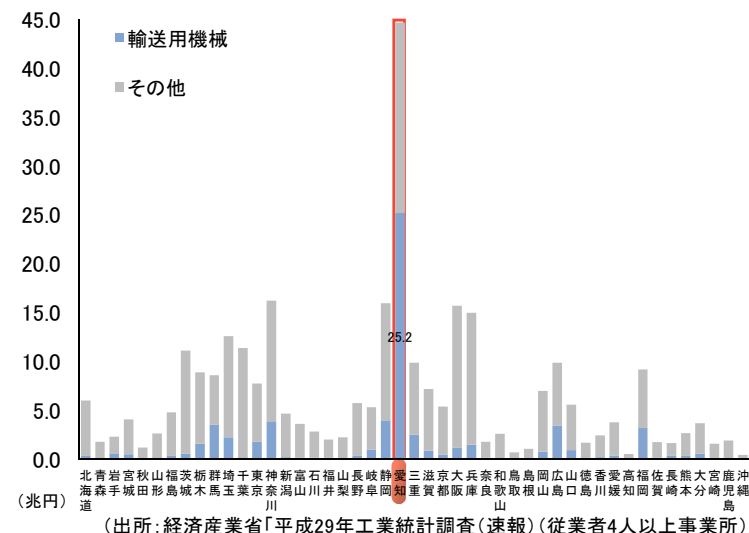
- 平成23年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 本県独自の支援として、「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・認証実験に対する補助など
- 「あいち航空ミュージアム」が平成29年11月にオープン

航空宇宙産業

研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築
シアトル(アメリカ)、ツールーズ(フランス)に
匹敵する第三極の形成をめざす



製造品出荷額等の都道府県比較 (H28)



ロボット産業

- 愛知県のロボット産業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数は、いずれも全国1位
- 平成26年11月に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興



農業



農業産出額 3,154億円 (H28年度)
国内シェア3% (全国第8位)
田原市は全国1位
花きはS37年以来、全国第1位

自動車産業

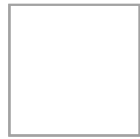
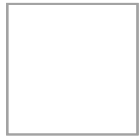
次世代自動車 (FCV・EV・PHV) とインフラ整備

- 水素ステーション: 愛知県独自の補助制度を実施。整備配置数17基 (18か所) は日本一
- 愛知県独自の取組として、自動車税の課税を免除: 新車新規登録を受けた年度の月割分と翌年度からの5年度分を全額免除⇒最大で174,500円の負担軽減 (FCVの場合)
- FCV・EV・PHVの導入に関する補助: 中小企業等の事業者が低公害車を導入する場合に経費の一部を補助 (「低公害車導入促進費補助金」交付)



自動運転

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置 (平成25年6月)
- 公道での自動運転実証実験を実施・支援するなど、自動車産業の新技术開発を促進

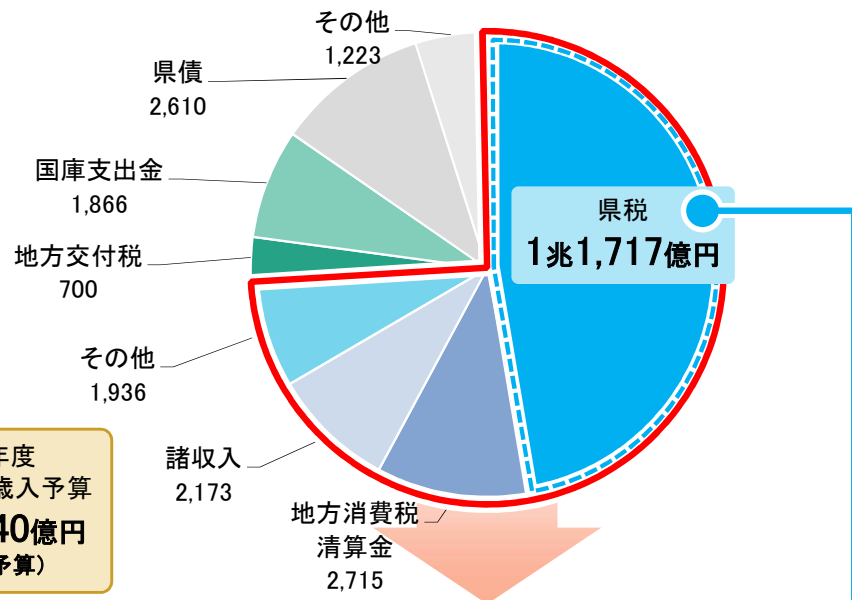


財政狀況



歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆5千億円のうち、自主財源が74%を占める

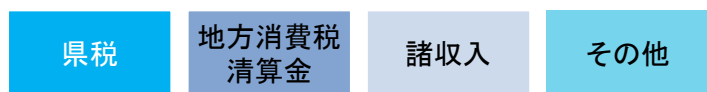


財政力指数は全国第2位

<財政力指数(H29年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	—
AA+	2位	愛知県	0.926
	3位	神奈川県	0.902
	4位	千葉県	0.779
	5位	大阪府	0.778
AA+	6位	埼玉県	0.766
AA+	7位	静岡県	0.728
	8位	栃木県	0.651
	9位	群馬県	0.649
	10位	茨城県	0.645
	⋮	⋮	⋮
平均			0.502

自主財源

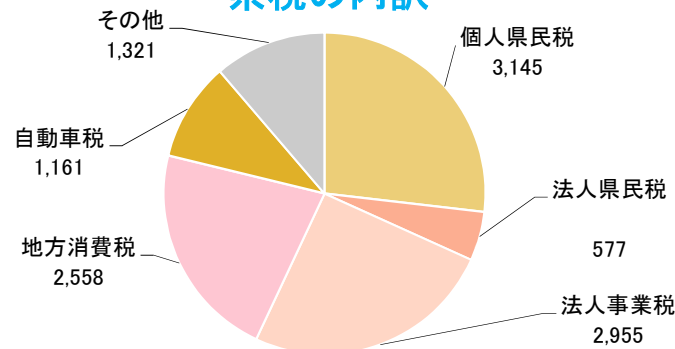


1兆8,541億円 (74%)

自主財源比率

- H28普通会計決算70.8%、全国2位
- 全国平均46.8%

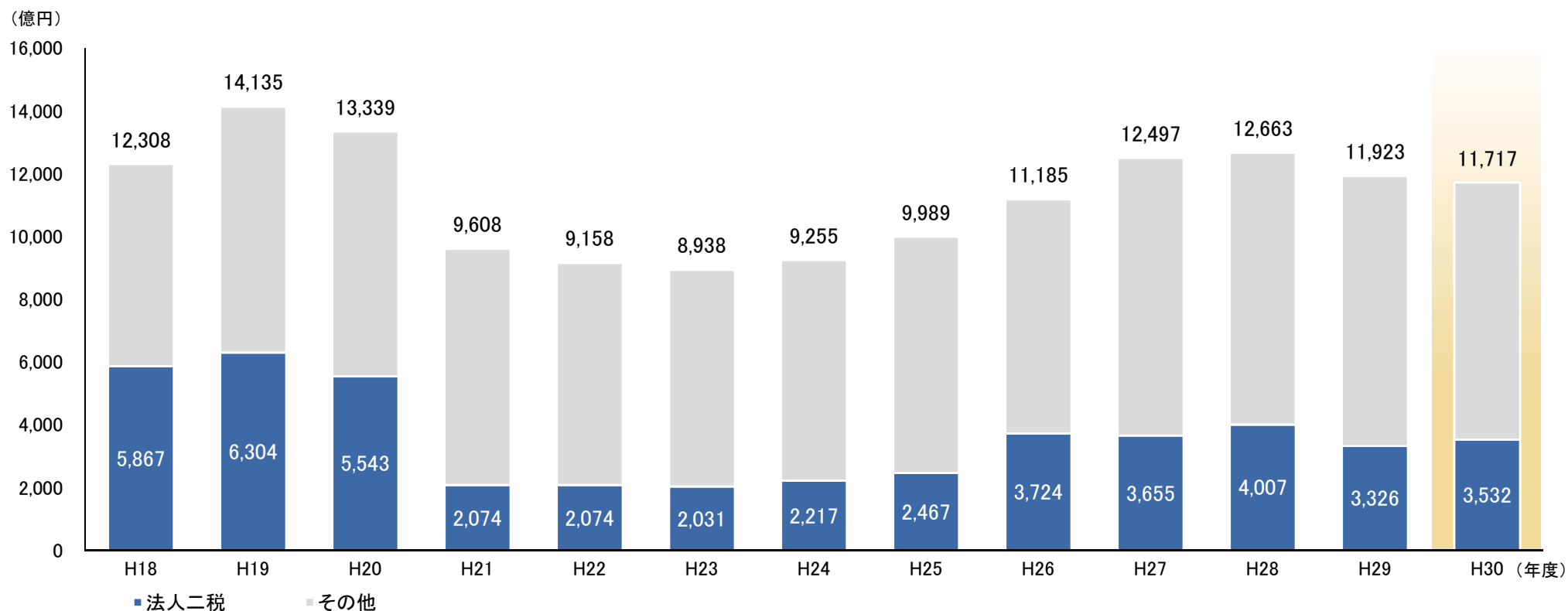
県税の内訳



- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

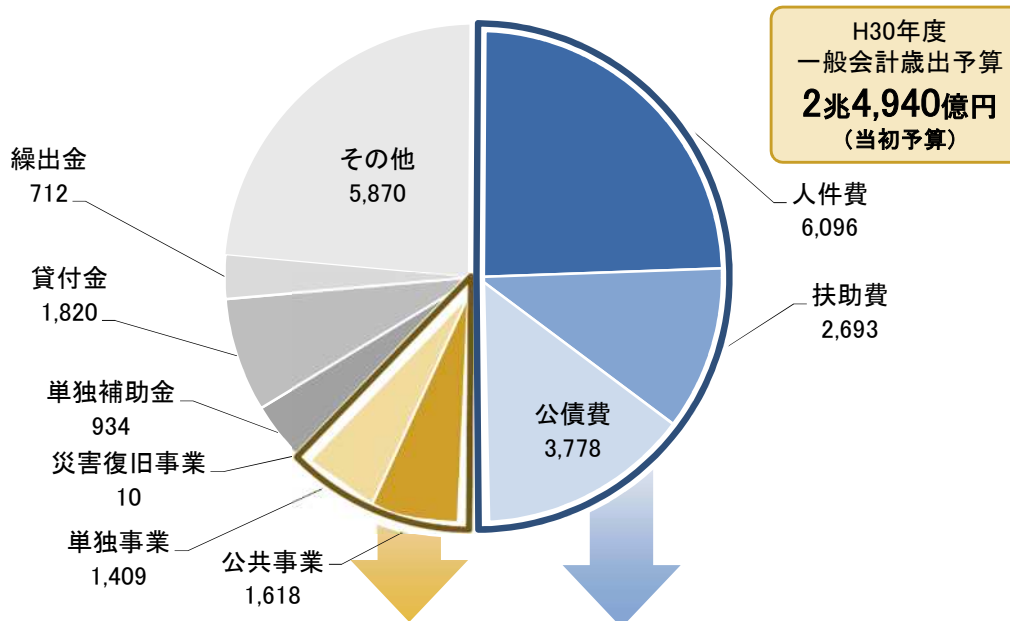
地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
 2 H28年度までは決算額、H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が50%を占める



投資的経費

公共事業	単独事業	災害復旧事業
------	------	--------

3,037億円 (12%)

投資的経費が歳出に占める比率

- H28普通会計決算10.1%
- 全国平均17.0%

義務的経費

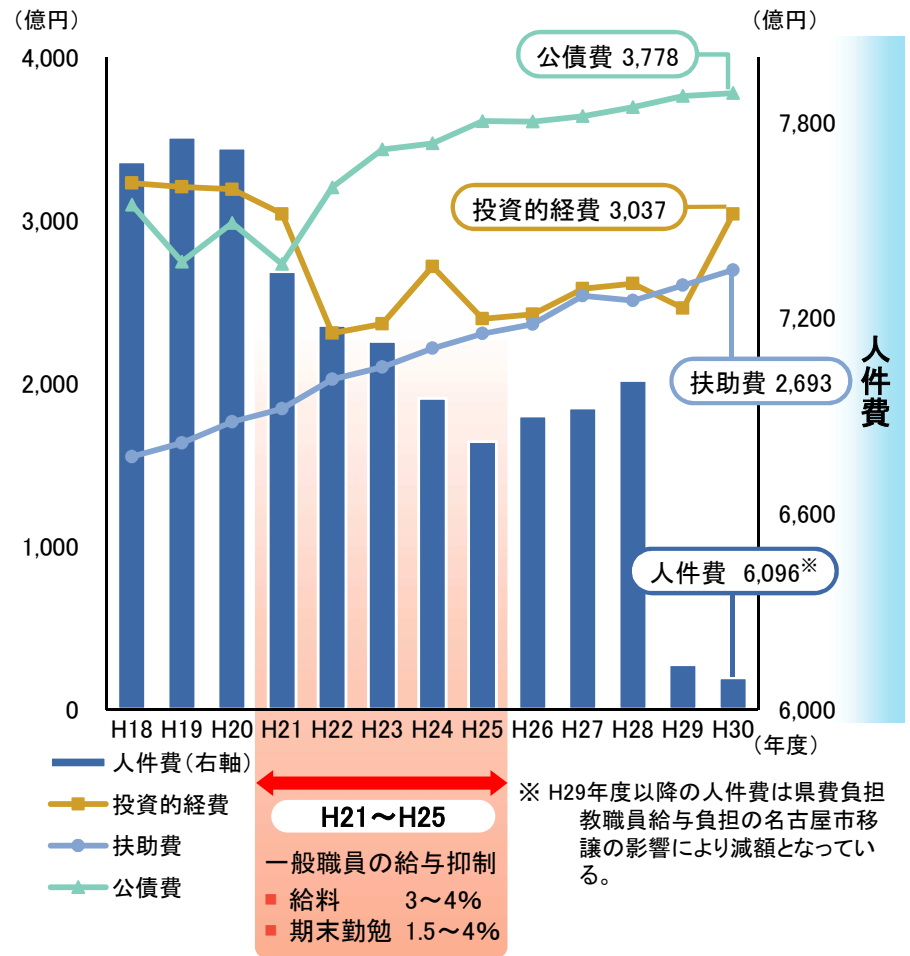
人件費	扶助費	公債費
-----	-----	-----

1兆2,567億円 (50%)

義務的経費が歳出に占める比率

- H28普通会計決算53.3%
- 全国平均47.3%

義務的経費及び投資的経費の推移

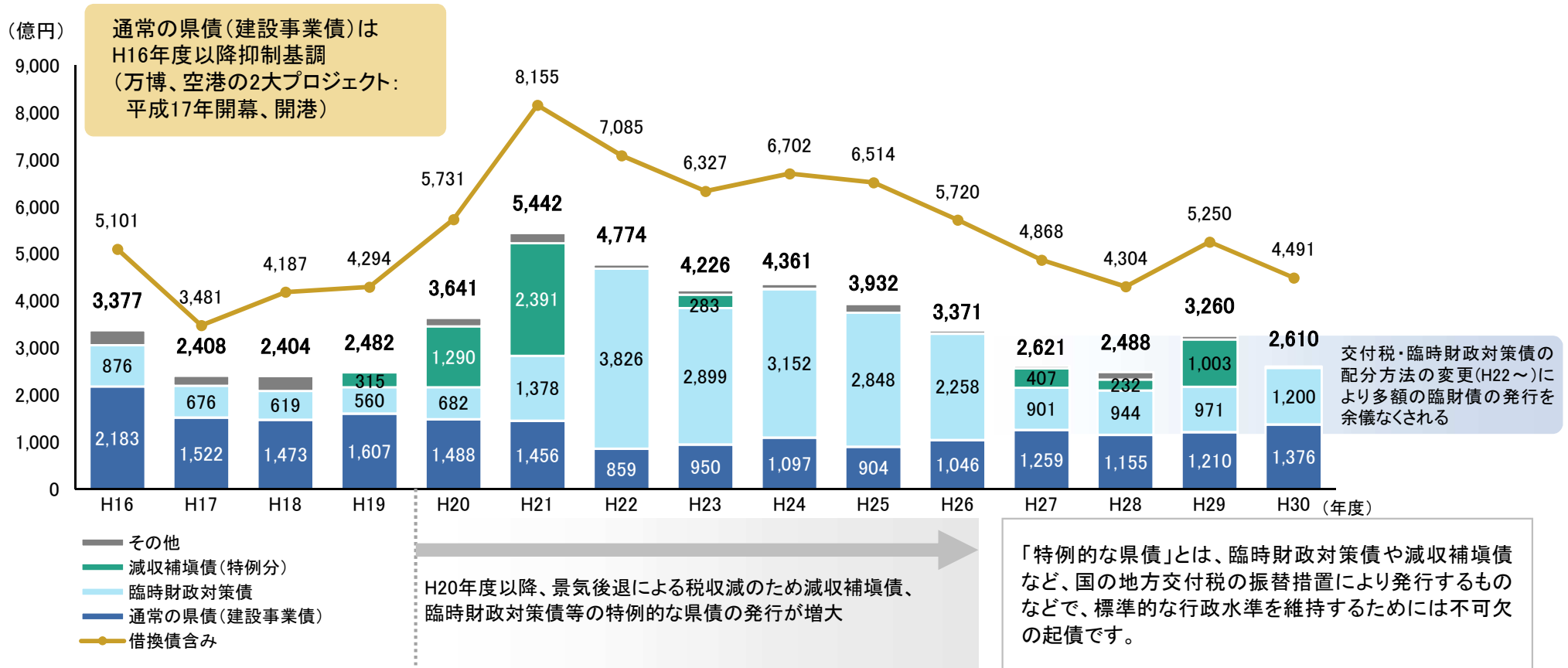


(注) H29年度までは最終予算額、H30年度は当初予算額

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額はH21年度をピークに減少

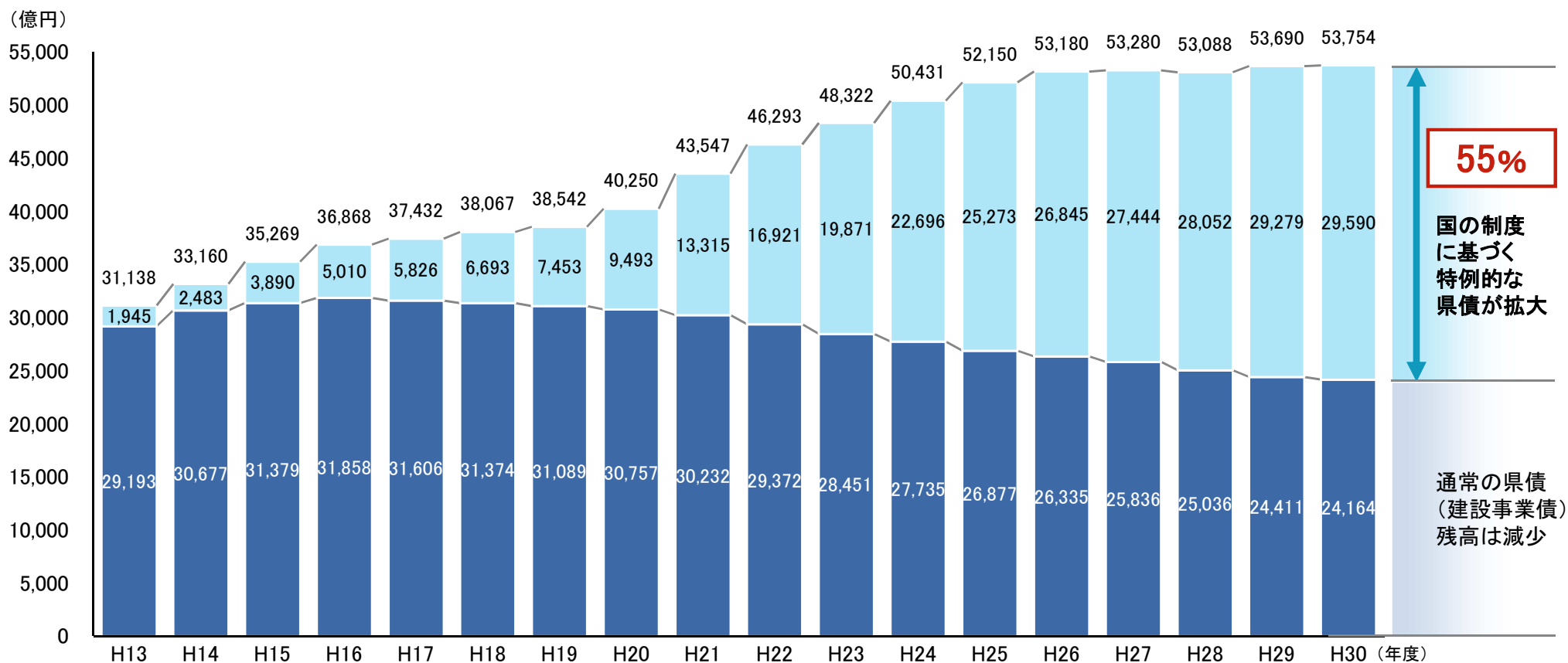
■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調

県債の発行状況



(注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 H28年度までは決算額、H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少



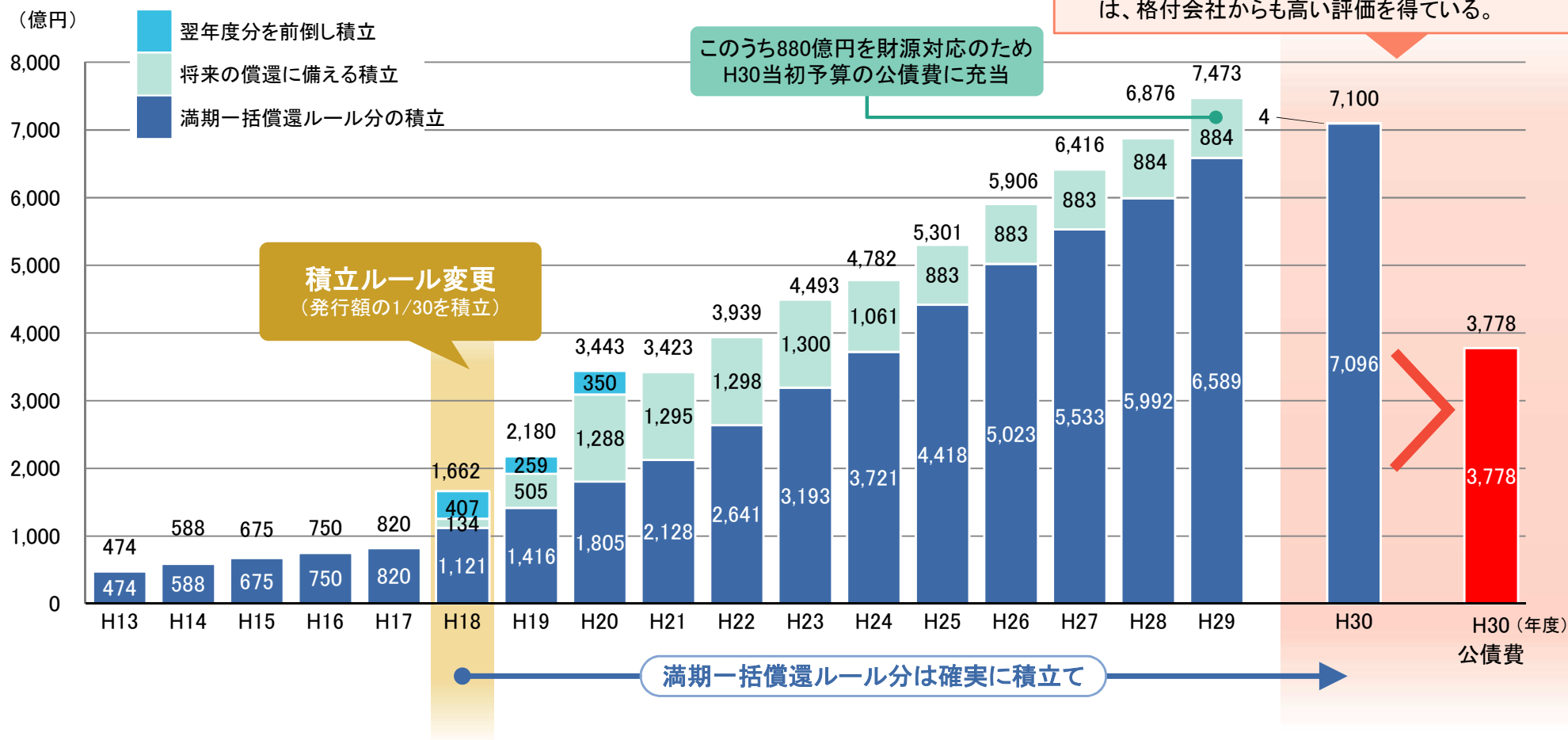
(注) 1 H28年度までは決算額、H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算ベース
 2 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

- 一般会計歳出予算における公債費3,778億円よりも多額の減債基金残高
- 単年度の公債費を超える資金を確保していることは、格付会社からも高い評価を得ている。

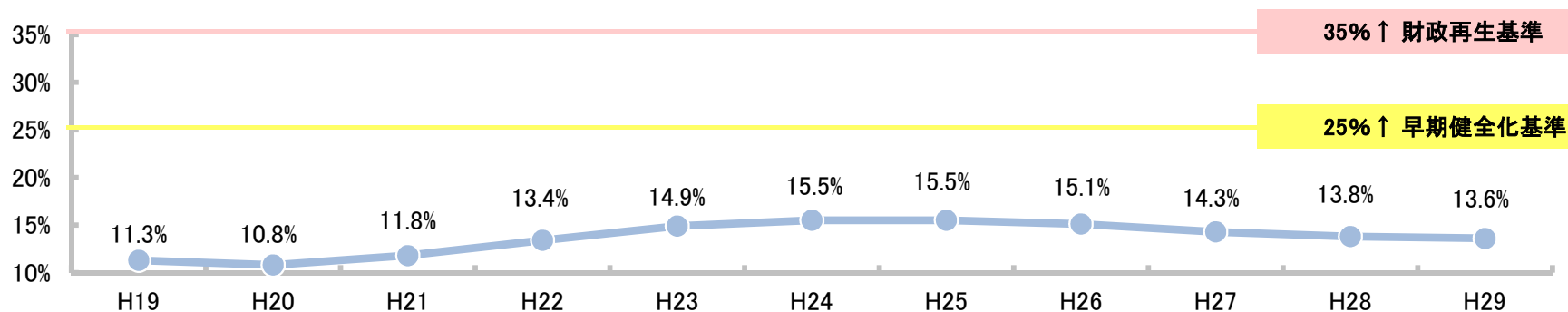


(注) H28年度までは決算額、H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額

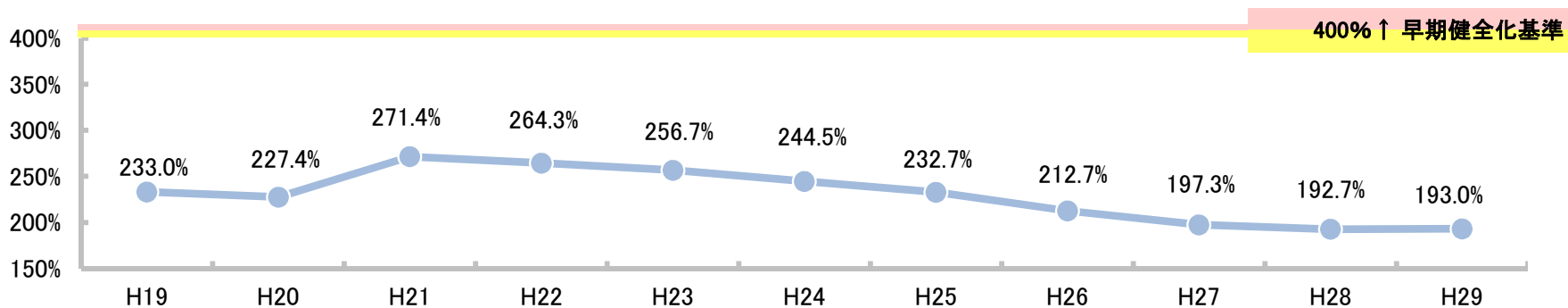
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標 全会計＋一部事務組合



将来負担比率 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



平成29年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

		(単位:億円)		
		H29	H28	増減
資産	流動資産	2,431	2,317	114
	固定資産	82,898	82,945	△47
資産合計		85,329	85,263	67
負債	流動負債	3,460	3,380	81
	固定負債	58,051	58,673	△622
負債合計		61,511	62,053	△541
純資産		23,818	23,210	608

主な増減要因 (□:純資産の増加要因、■:純資産の減少要因)

資産	67億円増加	(28)	(29)
□ 基金の増加	+682億円	(8,600 → 9,282)	
うち減債基金	+598億円	(6,876 → 7,473)	
■ インフラ資産の減少	△414億円	(48,170 → 47,755)	
※資産の減価償却などによる減			
■ 貸付金の減少	△124億円	(1,774 → 1,650)	
※主に貸付金の償還による減			
負債	541億円減少	(28)	(29)
□ 退職手当引当金の減少	△908億円	(4,973 → 4,065)	
※名古屋市立の義務教育学校の教職員給与等の支払が県から名古屋市に移譲となったことによる減			
□ 未払金の減少	△99億円	(1,068 → 969)	
※確定債務の支払いによる減			
■ 地方債の増加	+523億円	(55,249 → 55,772)	
※新規発行額が償還額を上回ったことによる増			

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

行政コスト計算書

		(単位:億円)		
		H29	H28	増減
経常収益		20,085	20,496	△411
経常費用		19,504	20,061	△556
経常収支差額		580	435	145
特別収益		96	49	47
特別費用		79	142	△62
特別収支差額		17	△93	109
当期収支差額		597	342	255

主な増減要因 (□:収益、■:費用)

経常収支差額	145億円増加	(28)	(29)
□ 地方税の減少	△736億円	(12,652 → 11,916)	
■ 給与関係費の減少	△729億円	(5,926 → 5,197)	
※名古屋市立の義務教育学校の教職員給与等の支払が県から名古屋市に移譲となったことによる減			
特別収支差額	109億円増加	(28)	(29)
□ 特別収益の増加	+47億円	(49 → 96)	
※固定資産売却益などの増			
■ 特別費用の減少	△62億円	(142 → 79)	
※固定資産譲与損などの減			

平成29年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位:百万円)

区分		県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業	
		H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
貸借対照表	資産合計	52,378	52,284	544,385	552,344	251,479	254,853	234,173	247,685
	負債合計	49,477	48,436	270,360	283,500	132,047	138,853	164,136	179,359
	資本合計	2,901	3,848	274,025	268,843	119,432	116,000	70,037	68,325
	負債・資本合計	52,378	52,284	544,385	552,344	251,479	254,853	234,173	247,685
損益計算書	経常損益								
	営業収益	31,909	30,024	28,917	29,021	12,790	13,106	34,049	5,138
	営業利益	△6,159	△6,074	3,717	4,460	1,690	1,980	2,289	1,109
	経常利益	△709	△360	2,760	3,263	2,299	2,409	1,670	497
	当期損益	△947	△582	2,771	3,323	2,524	4,948	1,712	461
	当年度未処理欠損・利益剰余金	△44,237	△43,290	5,476	3,513	4,734	7,267	7,028	5,776
資金不足比率(注)	資金不足比率	1.6%	-	-	-	-	-	-	-
	資金不足額	514	-	-	-	-	-	-	-
主な特徴及び経営状況等		■ がんセンター(中央病院、愛知病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営(愛知病院は平成31年4月に岡崎市へ移管予定) ■ H29年度は、改築を進めていた精神医療センターの全面オープンなど、県立病院中期計画(2017)に基づく経営改善に向けた取組の過渡期であり、引き続き収支の改善を図ることで、当該計画期間内(H29～H32年度)の経常黒字の達成を目指す		■ 市町や企業団等に対して水道用水を供給(H30年度42団体)		■ 事業所に対して工業用水を供給(H30年度366事業所)		■ 工業用地等を造成し、企業等に分譲 - 内陸用地 取得面積 38,693千㎡ 処分面積 31,946千㎡ 未処分面積 6,747千㎡ - 臨海用地 造成面積 38,073千㎡ 処分面積 35,192千㎡ 未処分面積 2,881千㎡	

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。公営企業会計基準の見直しに伴い、平成29年度決算から流動負債に賞与引当金及びリース債務を算入することとされたことから、県立病院事業では資金不足額が算定された。
 ※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

- 愛知県は、昭和60年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んでいる

第三次行革大綱(平成11年度)以降の主な実績

職員定数 知事部局等と 教育事務部門	平成11年度～30年度 累計 3,642人削減 平成10年4月14,756人 ▶ 平成30年4月11,114人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。
公の施設	平成11年度～30年度 累計 101施設廃止等 平成10年4月153施設 ▶ 平成30年4月65施設 ※新設等13施設
県関係団体	平成11年度～30年度 累計 19団体削減 平成10年4月37団体 ▶ 平成30年4月18団体
行革効果額	平成11年度～30年度 累計 6,231億円
県債発行 の抑制	平成22年度～29年度 累計 5,821億円減少 平成21年度末残高 3兆232億円 ▶ 平成29年度末残高 2兆4,411億円

しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)

計画期間	平成27年度～31年度の5年間	
課題	多様な県民ニーズへの しなやかな対応	より一層効果的・効率的な 行政運営が必要
	引き続き厳しい財政状況 量的な削減余地の狭まり	健全で持続可能な財政基盤 の確立が必要
改革の視点	県の持てる経営資源をフル活用 民間・地域の総力を結集 たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営	
	【主要取組事項】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務事業の積極的な見直し ■ 新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や資産マネジメントに活用 ■ 健全で持続可能な財政基盤の確立 ■ 臨時的・緊急避難的な措置である基金からの繰入運用の解消 ⇒平成27年度当初予算以降解消 ■ 通常の県債の残高抑制 特例的な県債を除いた通常の県債の平成31年度当初予算編成時点における残高を平成26年度決算時点よりも減少させる 通常の県債の残高 平成26年度末 2兆6,335億円 ⇒平成29年度末 2兆4,411億円 	

県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

(単位:百万円)

区分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
		H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	317,843	317,588
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	158,922	158,794
貸借対照表	資産合計	39,974	41,009	27,671	39,790	335,902	348,719	1,689,433	1,685,209
	負債合計	37,459	37,837	27,096	39,216	262,322	275,139	1,371,590	1,367,621
	資本 資本合計	2,515	3,172	575	574	73,580	73,580	317,843	317,588
	負債・資本合計	39,974	41,009	27,671	39,790	335,902	348,719	1,689,433	1,685,209
損益計算書	経常損益 営業収益	8,897	9,226	15,674	17,936	5,605	37,982	76,422	74,765
	営業利益	210	424	9	5	2,423	19,622	40,603	47,484
	経常利益	167	422	1	1	2,583	19,607	32,994	39,304
	当期利益	△658	△855	1	1	2,583	19,607	32,994	39,304
損失補償(債務保証)残高		H29末	H28末	H29末	H28末	H29末	H28末	H29末	H28末
		29,696	30,119	26,331	38,674	32,573	39,840	293,933	303,319
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額	2,970	3,012	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 計画的な職員数縮減(H20 135人→H30 113人) 		<ul style="list-style-type: none"> 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済 		<ul style="list-style-type: none"> 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を、H24に1路線を無料開放、H25に1駐車場を豊田市に移管、H27に2路線を無料開放 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)をH28年10月から開始 		<ul style="list-style-type: none"> H28～30年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H28.7) H25に全線開通 固定負債6,218億円も経常利益の中から、計画的に償還中 	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

2つの団体に対して損失補償を付与（平成30年度当初予算）

（単位：百万円）

区分		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		
		H29	H28	H29	H28	
貸借対照表	資産	流動資産	869	1,709	6,854	7,263
		固定資産	558	1,440	31,642	34,091
		資産合計	1,427	3,149	38,496	41,354
	負債	流動負債	845	1,670	3,798	3,852
		固定負債	561	1,457	21,447	25,086
		負債合計	1,406	3,127	25,245	28,938
	正味財産又は純資産	21	22	13,251	12,416	
負債及び正味財産	1,427	3,149	38,496	41,354		
損失補償残高		H29末	H28末	H29末	H28末	
		1,102	2,756	20,295	23,220	
将来負担比率	算入率	90%	90%	10%	10%	
	算入額	991	2,480	2,030	2,322	
事業概要及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 授業料軽減貸付金はH21年度、奨学資金貸付金はH27年度をもって廃止 借入金返済が完了するH31年度末に、財団を廃止 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 <ul style="list-style-type: none"> － 廃棄物受入期間：H22～H34 － 面積：47.2ha 		

愛知県農林公社について (H25.8に損失補償を実行)

- 農地保有合理化事業（規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し）及び分収造林事業（山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う）が主要事業
- 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、平成25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。平成27年度末に解散
- 金融機関に対する債務については、平成25年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済
⇒本県の債務負担が消滅

愛知高速交通株式会社 について

- H17年3月開業（磁気浮上式リニアモーターカー）
- 旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により、H28に当期純損益が黒字化
- H20～25年度に、県及び沿線市町で資本増強（DES67億、現金出資48億、計115億）
- H26～H28年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強（DES81億、現金出資等82億、計163億）
- 利用促進策により、利用者は増加傾向（H18：13,700人/日→H29：25,100人/日）
- H28年度に、本県の債務負担が消滅

（注）本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償（債務保証）を除く

愛知県債について



今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
平成29年度実績 個別投資家訪問55件
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
愛知県債のIRページ
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html>
予算の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
財政の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
健全化判断比率
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html>
財務諸表
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

自動車産業を中心に、製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。1977年以降、製造品出荷額等は都道府県中1位。経済規模も東京都、大阪府に次ぐ。世界金融危機の影響で落ち込んだ税収は、企業収益の回復などを背景に増加が続いている。地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の多額の発行を余儀なくされてきたが、税収と交付税の増加に歳出の抑制もあって、2016年度末における普通会計ベースでの県債残高は2年続けて減少した。

大村秀章知事は、中長期計画である「あいちビジョン2020」において、リニア中央新幹線の開業後を展望し、3つの目指すべき愛知の姿を明らかにしている。2015年度からの第六次行革大綱は、柔軟性と力強さを併せ持った県庁を築くべく「しなやか県庁創造プラン」と名付けられている。健全で持続可能な財政基盤の確立を主要取組事項の1つに位置付けており、中期的な視点に立った財政運営が行われている。

(H30.2.9更新)

(H30.8.31更新)

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング) A+ (ポジティブ)

愛知県の格付けは、製造業の強い産業基盤に支えられて地域経済が非常に強いことにもとづき、高水準の自主財源を維持し、堅実な歳出運営のもとで財政収支を改善させてきたことを、主に反映している。こうした要因が引き続き、愛知県の信用力を下支えするとS&Pはみている。

日本の地方自治体運営の制度的枠組みは地方自治体を支えていると考える一方で、格付け先自治体のグローバル比較でみて債務負担が重いことと日本の地方自治体に共通の特徴として財政の柔軟性が限定的であることが、格付けを制約する主な要因である。

(H30.3.28更新)

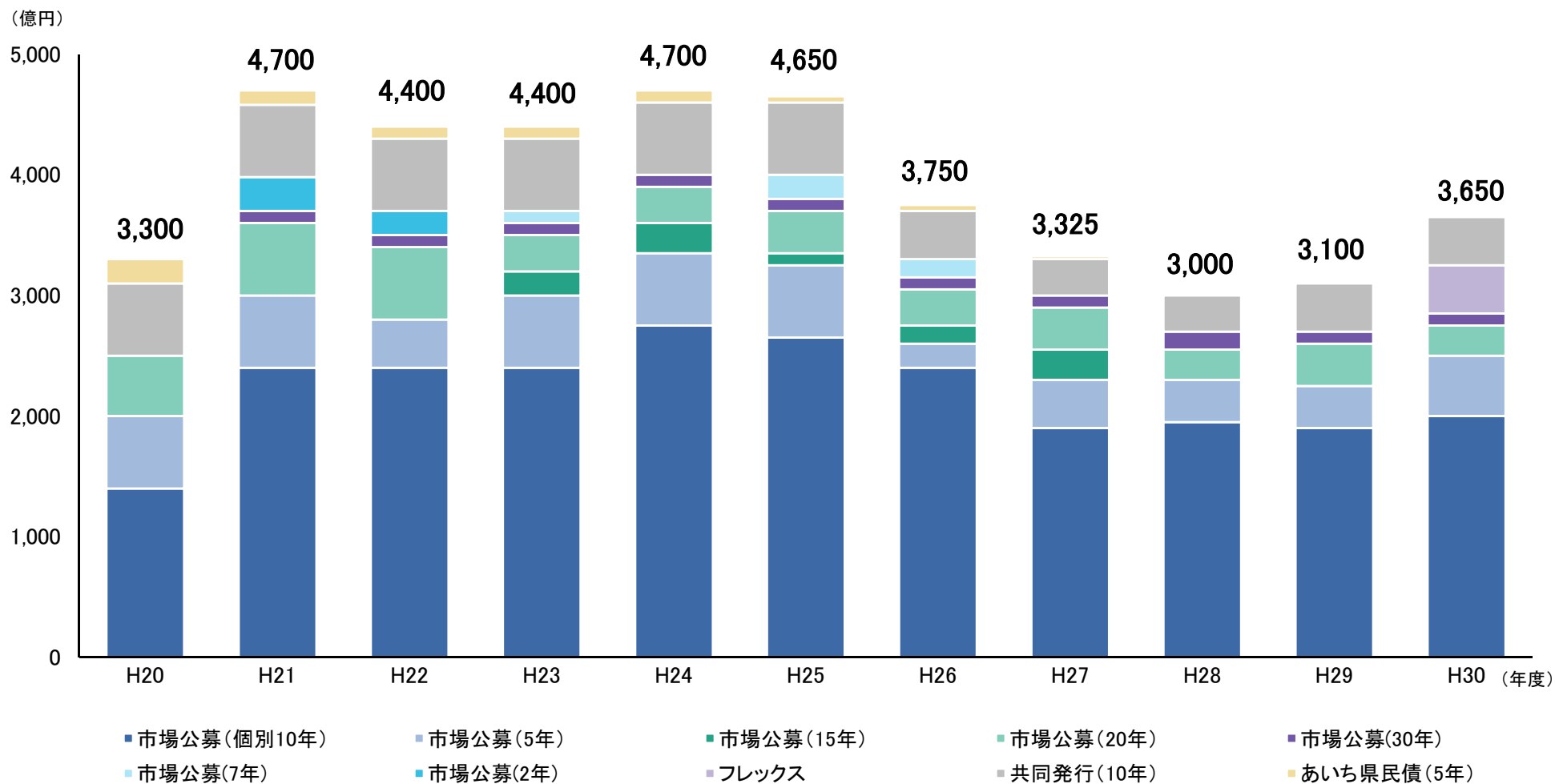
(H30.4.16更新)

日本国債

A+ (ポジティブ)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H29までは実績額、H30は10月までの実績額と11月以降の計画額、いずれもカレンダーベース(4月~3月)による

平成30年度の発行計画・方針

平成30年度は3,650億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

平成30年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	100			100		100				50		400
5年債		100					100						200
10年債	150	150	150	150	150	※主幹事方式 200	150	150	150	150	200 ※主幹事方式	150	1,900
20年債	100	5年債増額 200		10年債増額 100		5年債増額 100		100					200
フレックス枠	20年債増額 50 50	200		100		100	100			400			950
計				30年債									3,650

- (注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります
 2 平成31年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりシ团プレミア方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

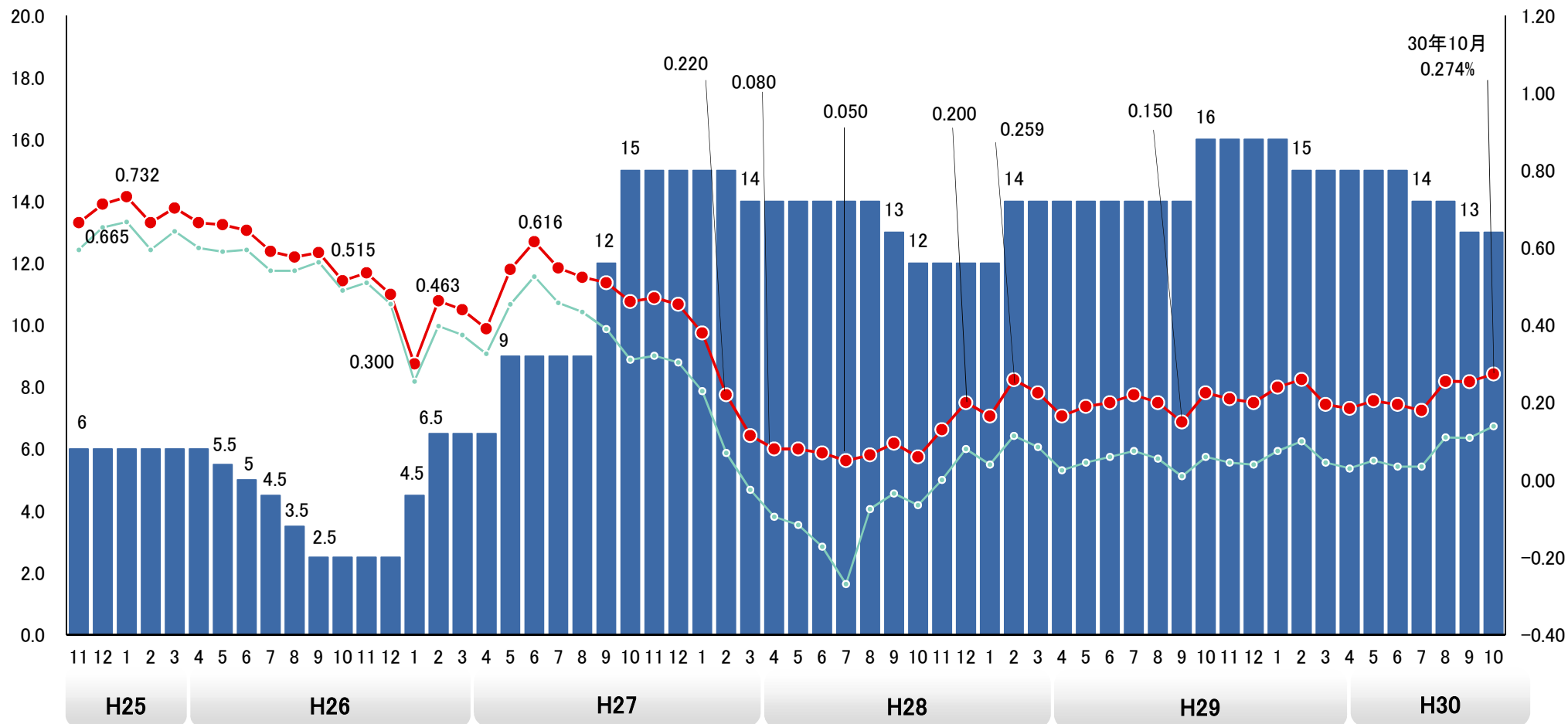
平成30年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(950億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(H25.11～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



■ スプレッド ●-● 愛知県債 ○-○ 国債
 ※ 折れ線グラフの数値は愛知県債の利率です

参考 平成30年度の発行実績

年限	条件決定日	払込日	償還日	利率 (%)	スプレッド (bp)	発行額 (億円)	条件決定方式等
5年	5月9日	5月18日	平成35年5月18日	0.030	絶対値	300	主幹事 (大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券)
	10月3日	10月16日	平成35年10月16日	0.020	絶対値	200	主幹事 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、SMBC日興証券)
10年	4月13日	4月27日	平成40年4月27日	0.185	15.0	150	シ団プレマ
	5月16日	5月31日	平成40年5月31日	0.205	15.0	150	シ団プレマ
	6月15日	6月29日	平成40年6月29日	0.195	15.0	150	シ団プレマ
	7月13日	7月31日	平成40年7月31日	0.180	14.0	150	シ団プレマ
	8月10日	8月31日	平成40年8月31日	0.255	14.0	150	シ団プレマ
	9月6日	9月18日	平成40年9月15日	0.254	13.0	300	主幹事 (みずほ証券、ゴールドマン・サックス証券、大和証券)
	10月12日	10月31日	平成40年10月31日	0.274	13.0	150	シ団プレマ
20年	4月19日	5月1日	平成50年4月30日	0.540	3.5	150	主幹事 (SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券)
30年	7月6日	7月18日	平成60年6月19日	0.777	10.0	100	主幹事 (みずほ証券、野村証券、ゴールドマン・サックス証券)

※ 発行価格100円、5年債を除きスプレッドは国債カーブ対比

参考 愛知県債の発行実績(H28・H29)

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
H28	4月	シ団プレミア	150	0.080	絶対値
	5月	シ団プレミア	150	0.080	絶対値
	6月	シ団プレミア	150	0.070	絶対値
	7月	シ団プレミア	150	0.050	絶対値
	8月	シ団プレミア	150	0.065	14.0
	9月	主幹事	200	0.095	13.0
	10月	シ団プレミア	150	0.060	12.0
	11月	シ団プレミア	150	0.130	12.0
	12月	シ団プレミア	150	0.200	12.0
	1月	シ団プレミア	150	0.165	12.0
	2月	主幹事	250	0.259	14.0
	3月	シ団プレミア	150	0.225	14.0
	H29	4月	シ団プレミア	150	0.165
5月		シ団プレミア	150	0.190	14.0
6月		シ団プレミア	150	0.200	14.0
7月		シ団プレミア	150	0.220	14.0
8月		シ団プレミア	150	0.200	14.0
9月		主幹事	200	0.150	14.0
10月		シ団プレミア	150	0.225	16.0
11月		シ団プレミア	150	0.210	16.0
12月		シ団プレミア	150	0.200	16.0
1月		シ団プレミア	150	0.240	16.0
2月		主幹事	200	0.260	15.0
3月	シ団プレミア	150	0.195	15.0	

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
H28	5月	主幹事	150	0.010	絶対値
	10月	主幹事	200	0.001 ^(注1)	絶対値
H29	4月	主幹事	200	0.010	絶対値
	10月	主幹事	150	0.020	絶対値

※ 発行価格100円、払込日応当償還

(注1): 発行価格100.002円、応募者利回り0.0006%程度、払込日応当償還

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
H28	4月	主幹事	150	0.387	4.5
	11月	主幹事	100	0.429	4.5
H29	4月	主幹事	150	0.655	4.5
	11月	主幹事	200	0.606	3.5

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
H28	7月	主幹事	150	0.240	絶対値
H29	8月	主幹事	100	0.982	11.0

※ 発行価格100円、参照国債応当償還

銀行団(8社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- 新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団(16社)

- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBC日興証券
- 大和証券
- 野村證券
- 東海東京証券
- ゴールドマン・サックス証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 岩井コスモ証券
- バークレイズ証券
- BNPパリバ証券
- 丸三証券
- 安藤証券
- SBI証券
- クレディ・スイス証券

※ 平成30年10月1日現在

付録 主な施策のご紹介

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

リニア中央新幹線の整備

- 2027年度(平成39年度)にリニア中央新幹線(東京—名古屋間を40分)が開業予定
- リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの40分交通圏の拡大等の取組を推進

リニア中央新幹線の整備



リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化

名古屋駅と豊田市間の速達化

- 名古屋駅—豊田市中心部駅間の所要時間を短縮し、40分交通圏域の拡大を図るため、名鉄三河線の複線化などによる速達化を推進する。

中部国際空港アクセスの向上

- 世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組を推進する。

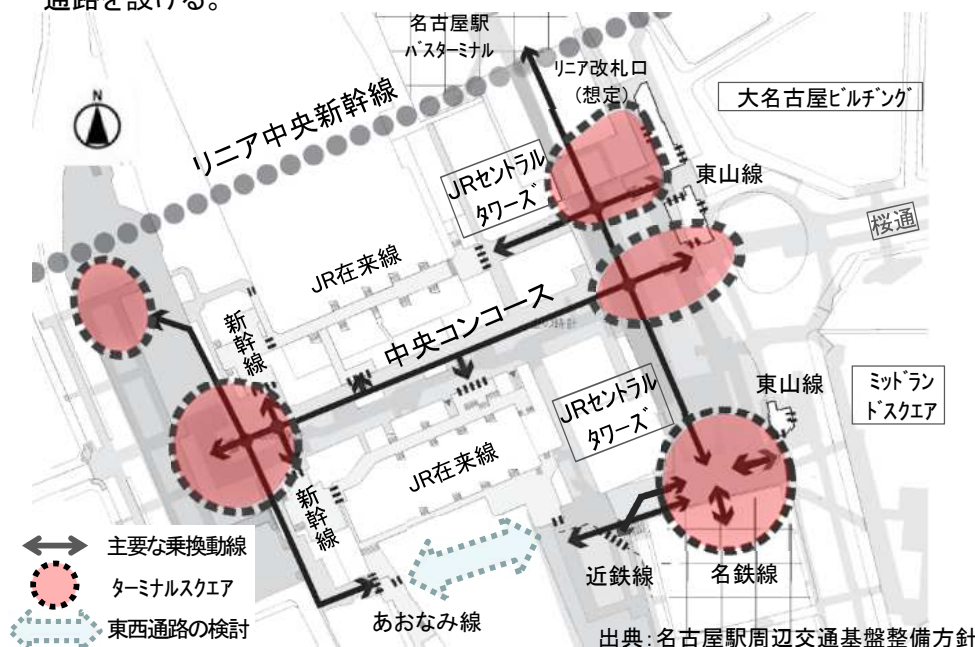
名古屋駅のスーパーターミナル化

ターミナルスクエア

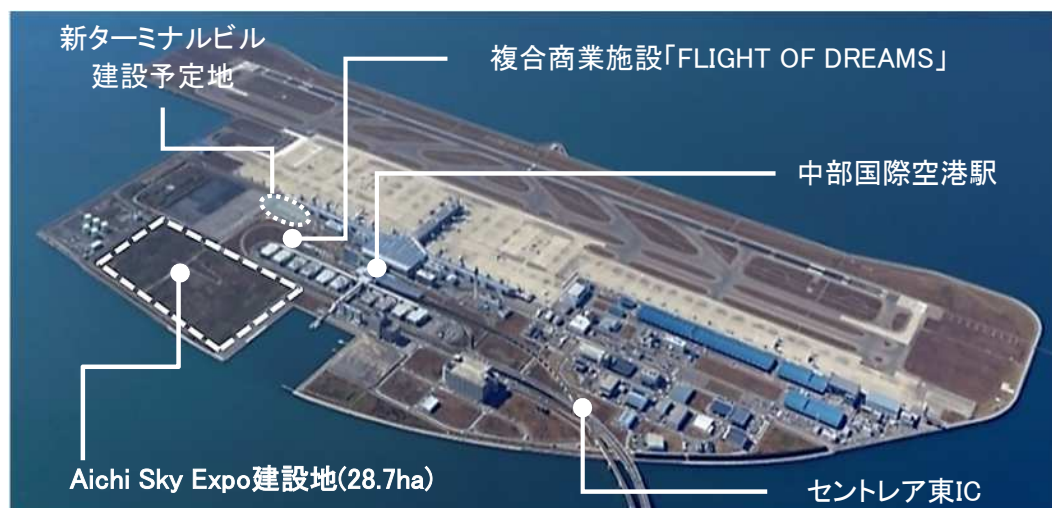
- 乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた「ターミナルスクエア」を、乗換主動線が交差する、駅の東側3箇所、西側2箇所の計5箇所に地表レベルを基準として設ける。

新たな東西通路

- 歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を設ける。



- 空港島に日本初の国際空港隣接型となる面積約9万㎡の展示場を整備
- 運営に「コンセッション方式」を導入し、民間の創意工夫と経営感覚を生かすとともに、展示会を企画・誘致。運営事業者は、昨年12月に優先交渉権者として「前田・GL eventsグループ」を選定し、同グループが設立したSPC(特別目的会社)と4月27日に実施契約を締結
- 展示場は、2019年・2020年の技能五輪全国大会、全国アビリンピック及び2020年のワールドロボットサミットの会場となること決定
- ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」(2018年10月12日(金)オープン)など周辺施設との連携を図る



Aichi Sky Expo の概要(2019年9月開業)

延べ床面積 : 約9万㎡(うち展示ホール60,000㎡)
会議室 : 18室、多目的利用地 : 約4ha
駐車台数 : 約3,400台



■ 農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位(平成28年)。産出額等が全国トップレベルの名古屋コーチン、花、抹茶、あさり、うなぎなどの県産農林水産物のブランド力を強化し、知名度向上や需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(平成28年) ※ 産出額、()内は全国シェア



キャベツ

207億円(16.1%)



しそ

131億円(61.8%)



ふき

11億円(35.5%)



うずら卵

33億円(70.2%)



いちじく

19億円(27.1%)

名古屋コーチン

・日本三大地鶏。唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価



・平成28年に、産肉性に優れた肉用新系統(NGY7)を開発

花き ()内は全国シェア

・花き産出額は、昭和37年から55年連続で日本一



きく

230億円(33.8%)



ばら

25億円(13.9%)



洋ラン

63億円(18.1%)



祝い事や
アレンジメントに適する

華麗な花びら「かがり弁」の
輪ぎくを開発(平成29年)

あさり

【生産量:全国1位】



あさり類

(H29速報値)
1,600トン(22.9%)

うなぎ

【生産量:全国2位】



うなぎ養殖

(H29速報値)
5,780トン(27.6%)
名古屋名物「ひつまぶし」

抹茶(てん茶)

【生産量(H28) : 全国2位】

541トン(21.0%)

「西尾の抹茶」
地理的表示(GI)登録(平成29年3月)

てん茶



■ 平成28年2月に策定した「あいち観光戦略」に基づき戦略的な観光施策を推進

山車文化

- ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」(33件)に、愛知県は全国最多の5件が含まれる(H28.12.1登録決定)
- 保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(H27.12.13)し、「山車日本一あいち」を宣言
- 協議会の主な事業実績(平成29年度)
「日本の祭シンポジウム」
「山車文化魅力発信イベント」開催

おわりつしま てんのうまつり
尾張津島天王祭の
だんじりぶねぎょうじ
車楽舟行事
15・16世紀～



いぬやままつり やまぎょうじ
犬山祭の山車行事
祭礼 : 1635年～
車山 : 1649年～



かめざきおひまつり だしぎょうじ
亀崎潮干祭の山車行事
17世紀末・18世紀前半～



ちりゅう だしぶんらく
知立の山車文楽とからくり
山車文楽 : 1747年～
からくり : 1724年～

すなりまつり だんじりぶねぎょうじ みよしなが
須成祭の車楽船行事と神葎流し : 17世紀～

武将観光・産業観光

徳川家康と服部半蔵忍者隊®

- 平成27年7月に結成。30年度も名古屋城を拠点に各種イベントで「武将のふるさと愛知」等をPR



なごやめし

- 「なごやめし」を戦略的に国内外へPRし、観光振興、地域活性化を図る。
- 「なごやめし普及促進協議会」の設立(H27.6.18)
- なごやめし公式サイト、PRグッズ、多言語パンフレットの作成等



【投票で人気のあった、なごやめし】

きしめん、あんかけスパ、天むす、どて煮、鉄板スパ、台湾ラーメン、味噌おでん、小倉トースト、えびフライ、鬼まんじゅう、モーニング、カレーうどん、名古屋コーチン、ういろう、えびせんべい、守口漬

武将観光イベントの開催

- 「武将のふるさと愛知」を県内外へ発信し誘客を図るため、平成26年度から武将観光イベントを開催。平成30年度も大高緑地で「サムライ・ニンジャ フェスティバル 2018」を開催。

スタンプラリーの実施

- 愛知・岐阜両県の産業観光施設・武将観光施設を巡るスタンプラリーを30年度も実施。
【平成30年度】
実施期間：H30年7月14日～H31年2月28日
参加施設：愛知県62施設 岐阜県57施設

愛知県大型観光キャンペーン

- 愛知デスティネーションキャンペーンを核に3か年で実施(H29～31年度)
 1. 誘客宣伝
 - ・プレDC : 平成29年10月～12月
 - ・集中DC : 平成30年10月～12月
 - ・アフターDC : 平成31年10月～12月
 2. 受入体制等の整備
 - ・観光素材の発掘・磨き上げ・宣伝販売
 - ・おもてなしの向上
 - ・2次交通アクセス対策



全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

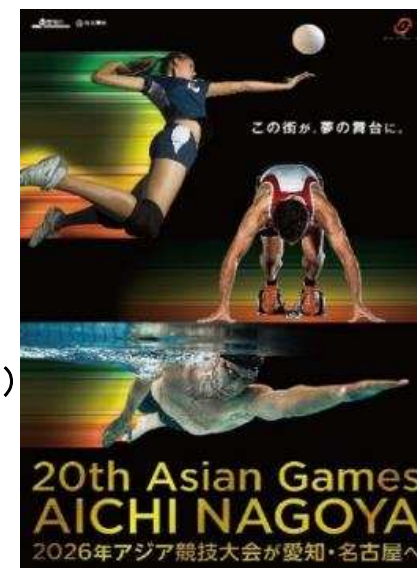
- オリンピックに次ぐ参加選手数で、4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典(選手、大会関係者約1.5万人を想定)
- OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

アジア競技大会の開催

第20回アジア競技大会開催概要

- 開催期間** 2026年9月19日～10月4日
- 実施競技** 36競技を想定
- 選手村** 名古屋競馬場移転跡地を予定

第20回アジア
競技大会
開催PRポスター



「2018 アーバンリサーチISAワールドサーフィンゲームス」の愛知県・田原市での開催(2018年9月15日～22日)

「2018年第7回スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知」の開催(2018年9月22日～24日)

「新城ラリー」の開催(2018年11月2日～4日)

「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の開催(2019年3月8日～10日)

「ラグビーワールドカップ2019™」の愛知県・豊田市での開催(2019年9月20日～11月2日)

「第3次あいち地震対策アクションプラン」(267アクション項目)を策定(平成30年8月改訂)

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標(理念)

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱1

命を守る

主な
アクション項目
の取組

- ・住宅・建築物の耐震化の促進
- ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
- ・農業用排水機場の耐震化等の推進
- ・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱2

生活を守る

主な
アクション項目
の取組

- ・災害拠点病院等の機能の強化
- ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
- ・災害時の物流体制の機能強化

対策の柱3

社会機能を
守る

主な
アクション項目
の取組

- ・県営水道施設の整備の推進
- ・流域下水道施設の耐震化の推進
- ・港湾施設の耐震化の推進
- ・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱4

迅速な復旧・
復興を目指す

主な
アクション項目
の取組

- ・地籍整備の促進
- ・災害廃棄物処理体制の構築
- ・地震保険の加入促進

対策の柱5
防災力を
高める

主な
アクション項目
の取組

- ・防災協働社会形成の推進
- ・消防団員の確保
- ・広域的な応援体制の充実
- ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靱化共創センターの設置



- 地域を強靱化するための調査研究・人材育成を行うセンターの設置

ゼロメートル地帯の 広域的な防災活動拠点の整備促進



- 1か所目の防災活動拠点として整備する「旧永和荘跡地(愛西市)」の整備イメージ

消防団員の確保

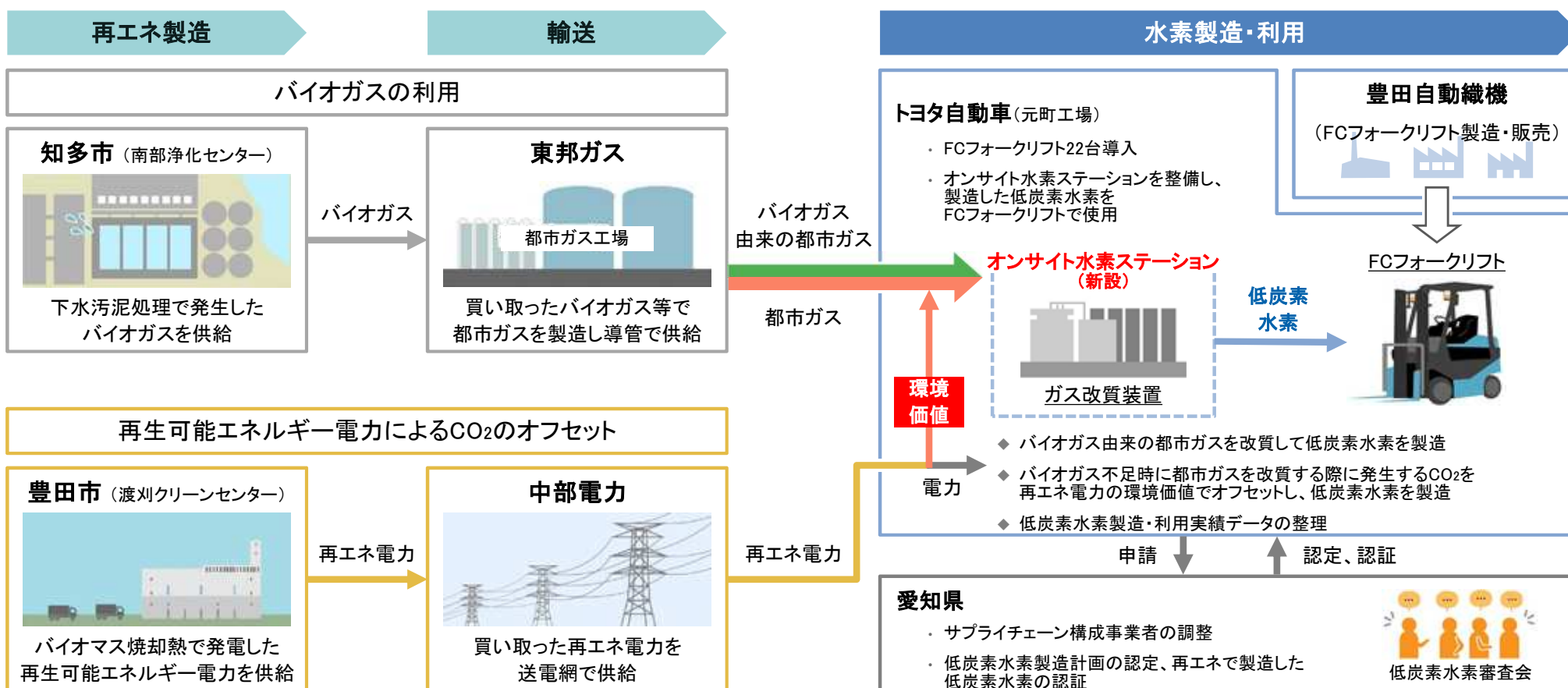


- 放水訓練を行う消防団員

低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進

- 再生可能エネルギーを活用して二酸化炭素の排出量が少ない低炭素水素を製造、輸送、利用する「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を産・学・行政の連携により推進し、県内各地への展開を図る。
- 平成30年4月には、知多市、豊田市、中部電力(株)、東邦ガス(株)、トヨタ自動車(株)及び(株)豊田自動織機との協働による「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を開始。

知多市・豊田市 再エネ利用低炭素水素プロジェクト 概要



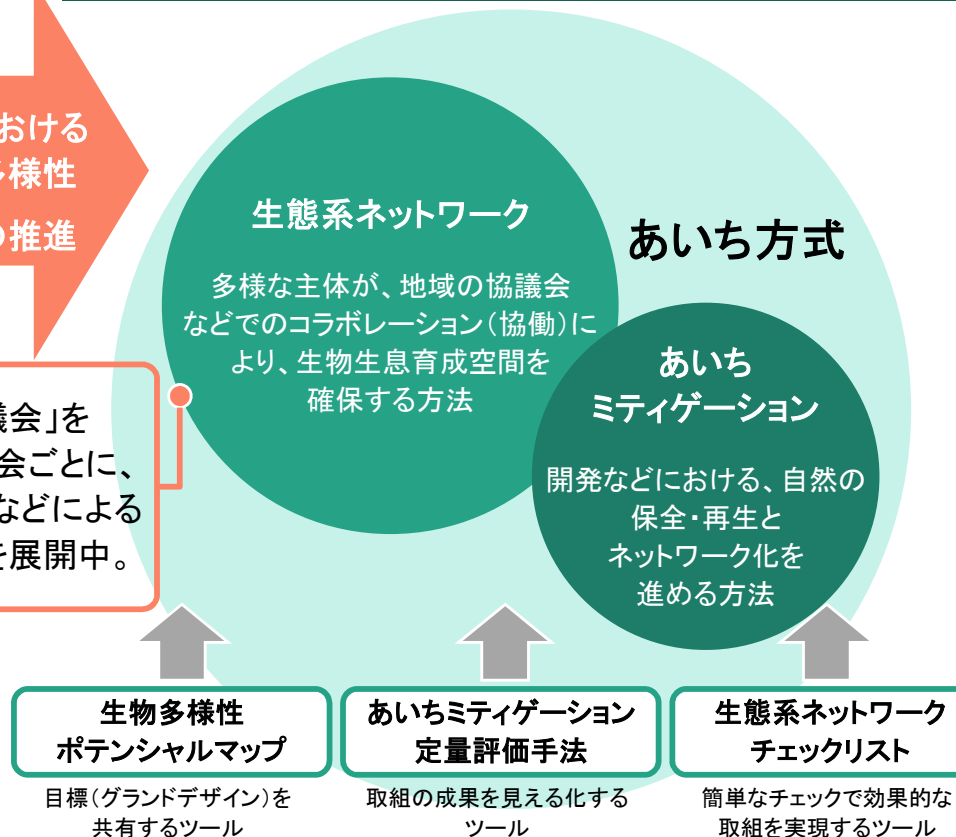
「愛知目標」とは

2020年までの世界の生物多様性に関する目標
2010年に本県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択。

県内における
生物多様性
保全の推進

「生態系ネットワーク協議会」を県内9地域で設立。協議会ごとに、大学、NPO、企業、行政などによる様々なコラボレーションを展開中。

「あいち方式」の展開



「人と自然が共生するあいち」の実現へ

「愛知目標」の達成に貢献

海外との
連携

- COP11 (2012年、インド)
COP12 (2014年、韓国)の国際自治体会議に参加

世界の先進的なサブナショナル政府と連合を設立

- COP13 (2016年12月、カンクン)で共同アピール
- ハイレベル公開ウェブ会議開催(2018年3月)

COP13 (メキシコ・カンクン)



今後の愛知の大型事業・プロジェクト

2017年度	ジブリパーク構想のスタート	セーリングワールドカップ(10/15-22)
	あいち発明の夏2017(7/1-8/31)	「あいち航空ミュージアム」オープン(11/30)
2018年度	2018 アーバンリサーチISAワールドサーフィンゲームス(9/15-22)	
	2018年第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知(9/22-24)	
	JRグループ デスティネーションキャンペーン(10-12月)	
2019年度	第70回全国植樹祭(6/2)	ラグビーワールドカップ2019™ (9/20-11/2)
	あいちトリエンナーレ2019(8/1~10/14)	第57回技能五輪全国大会(11/15-18)(予定)
	「愛知県国際展示場」オープン(9月)	第39回全国アビリンピック(11/15-17)(予定)
2020年度	ワールドロボットサミット2020(10月)	
	第58回技能五輪全国大会・第40回全国アビリンピック(11月中旬)	
2023年度	技能五輪国際大会【招致】	
2026年度	第20回アジア競技大会(9/19~10/4)	
2027年度	リニア中央新幹線(東京都-名古屋市間)開業	

- 強い経済基盤や安定した雇用環境に加え、大都市圏でありながら、安価で良質な住宅が取得でき、自然環境にも恵まれるなど、バランスの取れた「住みやすさ」は我が国屈指

日本の成長をリード！ ～製造業を中心に優良企業が集積～

- 世界有数の産業集積地。製造品出荷額等が40年連続日本一。
- 人口が増え続けている数少ない県。総人口に占める15歳未満の人口割合が全国4位。
- 強い経済基盤。1人あたり県民所得が全国2位。
- 農業産出額が全国8位。花きの産出額は55年連続日本一。あさり類の漁獲量も日本一。
- 年間商品販売額が全国3位。

安く快適に暮らせる！ ～マイホームを持ちやすく物価も安い～

- 住宅地の平均地価が東京の3割以下。住宅の敷地面積は東京の約1.8倍。
- 消費者物価指数は98.6(全国平均=100)と東京の102.5を大きく下回る。

アクセス便利！ ～日本の真ん中で全国どこへでも行きやすい～

- 都市高速道路ネットワークや鉄道網が充実。
- 名古屋都心から30分ほどで2つの空港にアクセス。
- 2027年度にリニア中央新幹線が開通。

働きやすい！ ～働く場が多く、通勤もラクで、給与水準も高い～

- 有効求人倍率が全国4位。雇用環境は全国トップレベル。
- 通勤時間が東京より1日あたり30分以上も短く、鉄道の混雑率も低い。
- 一般労働者(常用)の年間給与が全国2位。

子育ても教育も安心！ ～子育てや教育の環境が充実～

- 合計特殊出生率は1.56と東京(1.24)より0.3ポイントも高い。
- 保育所等待機児童数は東京の1/46。
- 大学立地数は国公立50大学で全国3位。

いろいろ楽しめる！ ～歴史・文化も堪能できる～

- 有職女性の1日あたりの趣味・娯楽時間(平均)が全国2位。
- 人口あたり喫茶店数が全国4位。
- 旅行・行楽する人の割合が全国1位。キャンプする人の割合が全国2位。スポーツする人の割合が全国6位。
- お城・古戦場など武将にまつわるスポットがたくさんあり、お祭りや伝統工芸品などの伝統文化が大切に受け継がれている。
- リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋都心では再開発が急ピッチで進行中。

徳川家康と服部半蔵忍者隊®

「本能寺の変」の際、堺にいた徳川家康一行は、明智軍から逃れるため、危険な伊賀越えを執行した。この時、家臣の服部半蔵は、伊賀・甲賀の忍者300名に協力を要請し、忍者の護衛のもと家康は無事岡崎城に帰還した。これを「神君 伊賀越え」という。この一件で、家康は半蔵を忍者隊の頭領に任命し、伊賀者200名を尾張国鳴海（名古屋市鳴海）で取り立てたので、「鳴海伊賀衆」と呼ばれた。この「鳴海伊賀衆」こそ、服部半蔵忍者隊の母体である。

平成30年5月から4代目メンバーで名古屋城を拠点に活動中。



あいち航空ミュージアム

■ 県営名古屋空港周辺地域は、国産初のジェット旅客機MRJが開発・生産される我が国唯一の地域となることから、こうした航空機の開発、生産の場という役割に加え、人材育成の場、産業観光の場を目指し、航空機をテーマとした拠点施設「あいち航空ミュージアム」を平成29年11月30日にオープン。

■ 場所：県営名古屋空港内



この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務部財政課財務資金室

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。